

- 科学技術イノベーションの持続的創出には、資金・知・人材の好循環が不可欠。その重要な担い手である大学や国立研究開発法人（国研）は研究開発資金の確保が求められる一方、財政状況は厳しい。
- 大学や国研が好循環を創り出し、科学技術イノベーションの基盤的な力を維持・強化し、多様な資金を効果的に活用する環境整備と機能充実を図るには聖域なき改革が必須



国や大学、国研が取り得る**具体策**を報告書として取りまとめ、主体的な取組を促す

第1章 大学・国研における多様な資金の獲得	第2章 大学・国研における資金・知・人材の好循環の形成	第3章 資金の効果的・効率的な執行
<p><b>(1)多様な資金の獲得に向けた大学や国研の機能強化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○<b>大学や国研の組織体制の整備</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・寄附活動が持続的に促進される仕組みの構築</li> </ul> </li> <li>○<b>大学の同窓会組織の活用</b></li> <li>○<b>クラウドファンディングの活用</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・クラウドファンディングの周知</li> </ul> </li> </ul> <p><b>(2)評価性資産（株式、土地、建物）の寄附拡大</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国立大学へ評価性資産を寄附する際の譲渡所得を非課税とする要件の緩和を検討</li> </ul> <p><b>(3)株式等の長期保有の在り方</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ライセンス対価等で取得した株式等の長期保有を検討</li> </ul> <p><b>(4)ふるさと納税等の活用</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域に応じたきめ細やかな支援を実施</li> </ul> <p><b>(5)個人寄附の税制措置の効果検証</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国立大学の修学支援事業の税額控除効果を検証</li> </ul> <p><b>(6)手続きの事務負担軽減</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・寄附金控除に必要な領収書の電子交付を周知</li> </ul>	<p><b>(1)対価としての株式等の保有要件緩和</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サービスの対価として株式等の保有可能化</li> </ul> <p><b>(2)国研による出資の可能化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国研がベンチャー等へ出資できる法制を検討</li> </ul> <p><b>(3)技術シーズとニーズの実効あるマッチングの推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種マッチング事業やコーディネータ等をつなぐコミュニティを形成</li> </ul> <p><b>(4)公共調達による中小・ベンチャー企業の育成・強化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中小・ベンチャー企業の技術等を社会実装へ誘導</li> </ul> <p><b>(5)大学を活用した企業人材の育成</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産学共同研究型の人材育成に企業の投資を促進</li> </ul> <p><b>(6)クロスアポイントメント制度等の活用</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学や国研の参考となる実施例を提供</li> </ul>	<p><b>(1)研究費の申請・執行の効率化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○<b>申請の効率化</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・申請書式の共通化など事務負担を軽減</li> </ul> </li> <li>○<b>執行の効率化</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究費の執行手続きの改善など</li> </ul> </li> </ul> <p><b>(2)自己収入を効果的・効率的に使用する会計制度</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・寄附金や共同研究費等の弾力的執行を可能とする会計制度の在り方</li> <li>・会計制度の運用改善の好事例を収集・情報提供</li> </ul> <p><b>(3)政府調達に関する協定の適切な運用</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国立大学や国研の政府調達に係る官報掲載手続きの迅速化</li> <li>・WTO加盟諸国並み自主的措置の在り方</li> </ul>

大学や国研が外部資金獲得意識を醸成するには、先駆的な成功事例の共有が重要。  
 国が、各地の優れた取組に関する情報収集を行い、現場に寄り添ったきめ細やかな対応を行う必要。

## ○ 経済財政運営と改革の基本方針(骨太方針)2017

(文教・科学技術)

(略)

「科学技術イノベーション官民投資拡大イニシアティブ」も踏まえ、総合科学技術・イノベーション会議の司令塔機能強化に向け、2018年度(平成30年度)に創設することとされた「科学技術イノベーション官民投資拡大推進費(仮称)」により、「官民研究開発投資拡大プログラム」を創設するための準備を着実に進める。

また、国立大学に対する評価性資産の寄附の促進策の検討や、国立研究開発法人の出資業務の更なる活用の在り方など制度的・法的基盤の構築の検討に取り組む。

## ○ 未来投資戦略(成長戦略)2017

(大学等の投資受入れ・自己資金獲得促進)

(略)

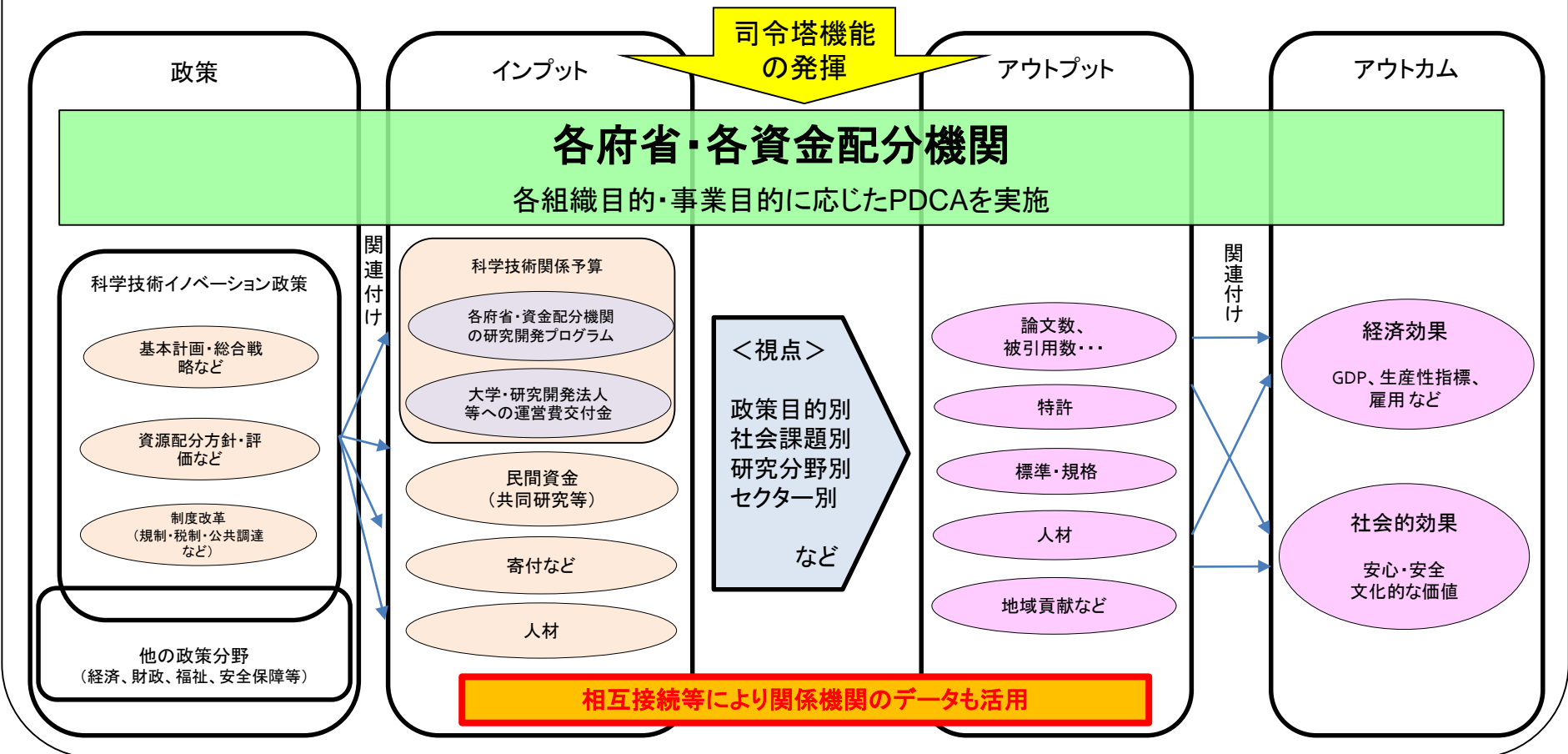
- ・ 大学保有資産の魅力向上・一層の有効活用に向け、施設の戦略的なリノベーションを行う。また、土地等の保有資産の新しい活用モデルを全国の大学で広めるため、時代にそぐわない制度の見直し方針を本年度中に策定するとともに、大学等への土地、株式の寄附を活発化するため、受入れ実態の把握等の結果を受けて、本年度中に具体的な方策や制度の在り方について検討する。

科学技術イノベーション政策における**インプット(資金、人材)からアウトプット、アウトカムに至る情報を体系的に整備・相互に接続**し、国全体の政策や各府省庁・研究助成機関の事業におけるPDCAサイクル構築に活用。

## 総合科学技術・イノベーション会議

海外の動向も視野

科学技術イノベーション政策の全体像を俯瞰し、国家戦略、府省横断的な課題についてPDCAを実施



1. 科学技術基本計画(平成28年1月22日閣議決定)において、実効性のある科学技術イノベーション政策推進のため、客観的根拠に基づく政策の推進を図ることとされた。このため、関係府省庁、政策調査分析機関、研究助成機関等の関係機関(以下、「関係府省等」という。)の緊密な連携を確保し、必要な調整を行うため、客観的根拠に基づく政策推進に向けた関係府省連絡会議(以下「連絡会議」という。)を開催する。
2. 関係府省等は、連絡会議を通じて所管するデータベースの相互接続等による総合的データベースの構築を含め、科学技術基本計画の推進に必要なデータの収集、共有、分析及び活用に向けた取組について、相互に連携協力して推進する。

(構成員)

議長 総合科学技術・イノベーション会議議員  
 副議長 内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当)  
 構成員 内閣官房日本経済再生総合事務局次長  
 内閣官房健康・医療戦略室次長  
 警察庁長官官房技術審議官  
 総務省国際戦略局長  
 外務省軍縮不拡散・科学部長〔大使〕  
 文部科学省科学技術・学術政策局長  
 厚生労働省大臣官房審議官  
 (危機管理、科学技術・イノベーション、国際調整、がん対策担当)  
 農林水産省農林水産技術会議事務局長  
 経済産業省産業技術環境局長  
 国土交通省大臣官房技術総括審議官  
 環境省総合環境政策統括官  
 防衛装備庁防衛技監

開催実績

(平成28年)

10.6	準備会
10.27	連絡会議
12.2	幹事会
12.12	幹事会
12.19	連絡会議

(平成29年)

4.7	幹事会
6.21	幹事会
9.7	幹事会

議長は、必要に応じ、関係者の出席を求めることができる  
 実務的な検討を行う幹事会(課長クラス)を設置  
 事務局:内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当)